

「強権」米へ覇権回復

「反米」大統領の排除狙う

麻薬密輸対策名目で圧力

トランプ米大統領が3日、南米ベネズエラへの大規模な攻撃に踏み切り、強権的とされるマドゥロ大統領を拘束、国外へ移送した、と表明した。トランプ氏は麻薬密輸対策を名目として空母打撃群をカリブ海に派遣し、軍事的圧力を強めてきた。かつて米国の「裏庭」とされた地域で、体制転換にまで言及する背景にはどんな狙いがあるのか。

▼1面参照

「陸上攻撃をするつもりだ」「まもなく攻撃を始める」。トランプ氏は昨年11月以降、たびたび攻撃に言及してきた。「麻薬運搬船」とみな

したベネズエラなどから、上空を封鎖すると警告したり、石油タンカーを拿捕したりしてきた。中南米で米国がこれほどの軍事作戦を展開するのは1989年のパナマ侵

攻以来だ。

反米左派のマドゥロ大統領が独裁色を強めるなか、ベネズエラでは反体制派が長年にわたって民主化を求めており、昨年のノーベル平和賞にはリーダーのマリヤ・コリナ・マチャド氏が選ばれた。トランプ政権はマドゥロ氏を合法的な大統領とは認めず、反体制派を支持。麻薬密輸などの罪でマドゥロ氏を起訴し、5千万ドル（78億円）の懸賞金もかけている。軍事的圧力の目的についてトランプ氏は、ベネズエラから密輸される麻薬から米国民を守ることだと主張してきた。

米国の中南米政策に詳しいテキサスA&M大のエイリソン・ティーク助教は「本当の狙いが政権交代であることは明らか

だ」とみる。トランプ政権内では、ルビオ国務長官がベネズエラやキューバなどの反米左派政権に対して強硬路線を主張している。マドゥロ政権を排除して親米政権が誕生すれば、世界最大の埋蔵量を誇るベネズエラの石油資源から経済的利益が得られるほか、ベネズエラと関係が深いキューバやニカラグアを孤立させることにもつながるという。

トランプ政権はベネズエラの麻薬組織などをテロ組織に指定しているが、ティーク氏は「ベネズエラなどからカリブ海を経由するコカインは必ずしも米国を標的としているわけではない。より大きな脅威はメキシコ経由の合成麻薬フエンタニルだ。軍事的圧力をかけ

ても麻薬問題の解決にはつながらない」とみる。その上で「テロ組織に指定することで、トランプ政権はテロ対策として米軍の大規模な展開を正当化している」という。ただ、マドゥロ氏を排除しても、安定した政権が誕生するとは限らない。2024年の大統領選で勝利したと主張する野党統一候補のゴンサレス氏らが政権交代の準備を進めているものの、ベネズエラ国内では、マドゥロ政権を支える民兵組織のほか、隣国コロンビアの左翼ゲリラや麻薬組織が活動しており、権力をめぐって大きな混乱が生じる可能性もあるからだ。「地域を不安定化させ、中南米の安全保障に予期せぬ結果を招きかねない」という。

米国は歴史的に中南米への介入を繰り返してきた。南北米大陸と欧州大陸の相互干渉を訴えた「モンロー主義」のもと、欧州の影響力を排除しつつ、領土奪取から政治介入に至る様々な形で覇権を確立しようとしてきた。第2次世界大戦後は、冷戦下での共産主義

の拡大阻止を目的に、キューバやニカラグア、チリなどで左派政権打倒のための介入を進めた。冷戦終結後はこうした介入は弱まっていたものの、トランプ政権は露骨な関与を見せ始めている。アルゼンチンやエルサルバドルといった親米右派政権には経済援助などをする一方で、ベネズエラを始め、ブラジルやコロンビアなどの左派政権には露骨な圧力をかけている。12月に公表した「国家安全保障戦略」では、中南米を含む「西半球」での権益確保を打ち出した。

米国と中南米の関係に詳しいハーバード大のデニス・ホーガン講師は「冷戦時代は、共産主義との対立が背景にあった。トランプ氏は自らに近いポピュリスト的な右派勢力を広げるために介入している」と語る。「イラクやアフガニスタンへの介入では挫折したが、中南米ではまだ覇権を取り戻せると考えている。介入の新たなサイクルが始まっている」（ニューヨーク＝田村剛、サンパウロ＝河崎優子）

ベネズエラの首都カラカスで3日、爆発音と低空飛行する航空機の音がした後、逃げる人々＝AP

1998年	反米左派のチャベス氏が大統領選で当選
2002年	原油価格の高騰で経済成長が続く
05年	米国による経済制裁が始まる
13年	チャベス氏死去。チャベス派のマドゥロ氏が大統領選で当選
14年	原油価格の暴落でインフレに
17年	数十万人が反政府デモ。ハイパーインフレに
18年	有力な野党候補者が排除された大統領選でマドゥロ氏が再選
19年	国会議長のグアイド氏が暫定大統領に就任。米国が承認。二重政府状態に
23年	野党指導者のマチャド氏が大統領選出馬断念に追い込まれる
24年	大統領選でマドゥロ氏が3選を発表。野党は不正選挙を訴える
25年	米国がベネズエラの麻薬運搬船とみなした船を繰り返し攻撃。マチャド氏がノーベル平和賞を受賞

複数場所で爆発音

ベネズエラの首都カラカスにいる朝日新聞の助手によると、3日午前2時ごろ、近くで大きな爆発音がしたという。爆発音はその後、約3時間続いた。断続的に続いたという。「近くの山にある大

なアンテナが爆撃されたようだ。大きな音で目が覚め、跳び起きた。その後、いたるところから爆発音が聞こえた。20回以上聞こえたのではないかと話した。

助手が集めた情報によると、複数の空港や港などの軍事施設が攻撃されたようだという。ベネズエラ国内でも、米国による攻撃とマドゥロ大統領の拘束がテレビなどで報じられているものの、夜明け前の段階では路上に市民の姿はなく、街は静まりかえっているという。（ニューヨーク＝田村剛）

正当化できる論拠全くない

国際人権団体元代表 米プリンストン大客員教授

ケネス・ロス氏

トランプ政権が主張する（ベネズエラなどの組織による）「麻薬密輸」は犯罪であり、本来は法執行機関による逮捕や起

考 論

ベネズエラの首都カラカスで3日、ベネズエラ最大の軍事施設から炎があがった＝AFP時事

ケネス・ロス氏

訴の手続きを経なければならぬ。船舶を攻撃して殺害するというこれまでの行動は殺人行為であり、違法だ。国連憲章は（トランプ氏がベネズエラに示したような）「武力による威嚇」も禁じている。

さらに、武力による侵攻となればなおさら、法的に正当化できる論拠は全く見当たらない。国連安全保障理事会による決議も経ていないし、ベネズエラが米国を攻撃したわけでもない。すぐに止めなければならぬ大虐殺が起きたような場合、人道的介入の観点から許容される場合もありうるが、ベネズエラでそのような大虐殺は起きてはいない。マドゥ

ロ大統領が冷酷で無能な独裁者だとしても、軍事的力の行使は正当化されないのだ。こうしたことは国際法の専門家は知っていて、米国の一般の人々にはあまり知られていない。船舶への攻撃で殺害された人にも、世論は大して同情していない。だが（政権の一連の攻撃は米国社会に）本質的な損害を与えないものになる。（聞き手・青山真寛）